

暮らし 守れ! **平和 守れ!** **地方自治 働きがい 大切に!**

自治労連

県本部は柴田やすひこさんを推薦

推薦決定後、組合員を前に決意を語り、
 県本部委員長(左)と握手する柴田さん(右)



自治体で働く労働者の暮らしを守れるか

組合員のみなさん! 正規・非正規・委託など、自治体で働く全てのみなさん!
 8月9日は埼玉県知事選挙です。私たちにとって、暮らしと働きがいの未来がかかった大切な選挙ではないでしょうか。投票日まで、主権者の一人として、政治を考え、地方自治のあり方を考え、公務員にも権利として保障されている政治活動の自由を生かして行動し、選択しましょう。
 県本部は、埼玉の公務と民間の労働組合の県組織である埼玉労連で、議長をしている「柴田やすひこ」さんの推薦を6月の第一四五回中央委員会(各単位組合の代表の会議)で決定しました。そして、組合員と全ての労働者の「要求実現!」をめざして、県知事選挙にとりくむことを意思統一しました。

だから推薦1

みなさん! 暮らしはどうですか。
 安倍政権の横暴による「給与制度の総合引下げ」、それにとまなう「退職金や地域手当の格差拡大」、さらには平均400万円を超える退職金減額、地方交付税を人質にした「給与の特例減額(自治体で率・期間異なるが平均7・8%も賃下げ)」など、職員と

自治労連
埼玉の仲間
 編集・発行
 自治労連
 埼玉県本部
 さいたま市浦和区
 岸町7-12-8
 電話048-866-0661
 fax048-866-1186



だから推薦2

みなさん! 安倍政権は、派遣労働者を一生、派遣のままにする労働者派遣法改悪案や、残業代をゼロにする労働基準法改悪案を国会に提出しています。そんな時こそ、県政は県民の雇用・労働条件を守る役割を發揮すべきです。
 とこが現実は逆で、上田知事は、脱法的に非正規職員の任用を回復する仕組みを国よりも先取りして実行してきました。県の非正規職員には市町村にも劣る

労働者の雇用・労働条件を守れるか

家族の暮らしをおびやかす事態が続いてきました。職員への負担増は裏面の表1からも明らかです。
 自治を標榜する知事ならば、国からの介入に対して、反対の先頭に立つべきでした。しかし、上田知事は不満を漏らしながらも改悪を推進し、市町村職員にまで、国の指示による改悪を強要してきました。改悪の震源地である自公政権とその後継者はもちろん、上田県政も自治体に働く労働者の暮らしを守る「力」にはならないと思いませんか。

8月上旬 人事院勧告にむけ

24日 人事院・総務省・国会への要請中央行動
 (明後日) 11時15分 総務省 厚労省 人事院

今年も給料表、一時金の引き上げ、そして 地域手当の実質引き上げ勧告を求めて要請行動をします!
 計画されている、労働時間規制の緩和勧告はいらない!

職場の声を人事院・総務省へ。まだ、署名の未提出があれば急いで役員へ

その夜引き続き参加してみませんか

「戦争法案」に反対する、国会包囲行動が行われます。全国から集まる数万の「戦争法案は廃案」の人達のシュプレヒコールをSEALDs(シールズ)の青年たちと体験して、政治の現実をしっかりと学びましょう。

賃金水準と雇用不安がひろがっています。
 また、県業務の民間委託・指定管理をすすめる、市町村にもPFI手法を誘導するなど、コストを優先し、犠牲を委託・指定管理で働く労働者に押し付けてきました。本来ならば、県が行う公契約の適正化で、労働者の雇用・労働条件向上と、受託企業の健全経営を率先して推進すべきです。公契約改善は、草加、越谷、川越、他の市町村で模索が進んでいるのに、県は手もつません。
 もちろん、労働法制改悪推進の自公政権と候補にも、雇用安定を語る資格はありません。(裏面に続く)

県民の生存権、地方自治を守るか

だから推薦3

自治体の使命は、住民の暮らし、福祉、環境などを守ることとされています。

そして、それを県や市町村が担っているわけですが、近年は国の制度「改悪」が

目白押しで、その始末を県や市町村が負っている現実

はないでしょうか。

そもそも、制度改定の準備期間が短すぎて、事務負担や苦情で四苦八苦でした。

でも本番はこれからです。

県民にとって、子ども子育て新制度による保育・学童の質の問題、介護総合事業による格差、国民健康保険の県移管による負担強制、

障害者福祉・生活保護切り捨てに伴う対応、医療給付

対象の縮減など、県民福祉の心配事は枚挙にいとまがありません。

こんな時、県が「公共性・専門性・広域性」の力を發揮して、県民や市町村の支

えとなつて欲しいのです。

分権・地方自治について

明が分らないと言っている。

律に疑問をもっている。説

も、上田知事は市町村への権限移譲を移譲率の数値でしか評価していません。移譲によつて本当に県民の

権が向上しているのか、県はどの様な補完策を取るべきか深められていません。

「力」はありません。

抑止力どころか、危険拡大法はNO!

自衛隊が米軍と世界のご

こでも一体的な行動をできる法律があると、日本への

戦争の抑止力になると法案賛成者は言います。

でも、日本への戦争の危機は個別的自衛権の問題で

す。軍事同盟を強化して他

国にいつでも自衛隊が派遣でき、武器、弾薬や燃料の

兵たん活動を戦闘地域スレスレまで行え、紛争地域の

治安維持を、重火器を持つて行えば軍事参戦です。相

手国から見れば、立派な攻撃対象であり、それは海外

邦人へのテロや国内への攻撃へと拡大する可能性は誰

もが心配することです。

その説明もなしに採決強行をする政府は異常です。

平和の声を国に届けるのも自治体の役割

県民の多くが不安をもち、憲法違反の指摘をする事態に、埼玉県民の代表である

知事が知らんぷりでは無責任です。憲法第8章「地方

の否定です。だから、憲法改正論者も、過去の歴代内閣法制局長官

までもが、「違憲」だとして今度の法案成立には反対

しています。

抑止力どころか、危険拡大法はNO!

自衛隊が米軍と世界のご

こでも一体的な行動をできる法律があると、日本への

戦争の抑止力になると法案賛成者は言います。

でも、日本への戦争の危機は個別的自衛権の問題で

す。軍事同盟を強化して他

国にいつでも自衛隊が派遣でき、武器、弾薬や燃料の

兵たん活動を戦闘地域スレスレまで行え、紛争地域の

治安維持を、重火器を持つて行えば軍事参戦です。相

手国から見れば、立派な攻撃対象であり、それは海外

邦人へのテロや国内への攻撃へと拡大する可能性は誰

もが心配することです。

その説明もなしに採決強行をする政府は異常です。

平和の声を国に届けるのも自治体の役割

県民の多くが不安をもち、憲法違反の指摘をする事態に、埼玉県民の代表である

知事が知らんぷりでは無責任です。憲法第8章「地方

の否定です。だから、憲法改正論者も、過去の歴代内閣法制局長官

までもが、「違憲」だとして今度の法案成立には反対

しています。

抑止力どころか、危険拡大法はNO!

自衛隊が米軍と世界のご

こでも一体的な行動をできる法律があると、日本への

戦争の抑止力になると法案賛成者は言います。

でも、日本への戦争の危機は個別的自衛権の問題で

す。軍事同盟を強化して他

国にいつでも自衛隊が派遣でき、武器、弾薬や燃料の

兵たん活動を戦闘地域スレスレまで行え、紛争地域の

治安維持を、重火器を持つて行えば軍事参戦です。相

手国から見れば、立派な攻撃対象であり、それは海外

邦人へのテロや国内への攻撃へと拡大する可能性は誰

もが心配することです。

その説明もなしに採決強行をする政府は異常です。

平和の声を国に届けるのも自治体の役割

県民の多くが不安をもち、憲法違反の指摘をする事態に、埼玉県民の代表である

知事が知らんぷりでは無責任です。憲法第8章「地方

左の表から、県内人口増、歳出総額増に反比例して職員給与が削られ、その背景に職員数と一人当たりの給与が激減されてきた経緯が分ります。

■表-1 県内市町村の職員給与費・職員数等の比較(市町村決算カードから)

| 年度 | 人口 千人 | | 職員給与費 百万円 | | 歳出総額 百万円 | | 給与費 比率 | 職員数 人 | | 職員一人当たり | |
|----|-------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|
| | 人数 | 推移 | 金額 | 推移 | 金額 | 推移 | | 人数 | 推移 | 人件費 | 推移 |
| 平成 | 千人 | H12を100 | a | H12を100 | b | H12を100 | a/b×100 | H12を100 | 千人 | H12を100 | H12を100 |
| 12 | 6,898 | 100.0 | 333,907 | 100.0 | 1,937,592 | 100.0 | 17.2 | 56,643 | 100.0 | 5,895 | 100.0 |
| 15 | 6,981 | 101.2 | 323,019 | 96.7 | 1,955,591 | 100.9 | 16.5 | 56,668 | 100.0 | 5,700 | 96.7 |
| 20 | 7,096 | 102.9 | 295,823 | 88.6 | 1,973,720 | 101.9 | 15.0 | 53,030 | 93.6 | 5,578 | 94.6 |
| 24 | 7,272 | 105.4 | 266,553 | 79.8 | 2,168,706 | 111.9 | 12.3 | 51,123 | 90.3 | 5,214 | 88.4 |
| 25 | 7,289 | 105.7 | 250,801 | 75.1 | 2,245,707 | 115.9 | 11.2 | 49,955 | 88.2 | 5,021 | 85.2 |

格差・不利益の改善を求めて 総合事務組合と大詰めの交渉

今年4月の「総合見直し」で給料を下げた自治体は、退職金では官・民の均衡をとるための改善が必要になります。給料が下がれば退職金基本額が下がるからです。ところが国は、その調整を退職金の基本額ではなく調整額で行い、経過措置は不要と指導しています。それでは各級で格差が拡大します。

また、自治体ごと、各級ごとに給料の引下率が異なることから不利益が発生します。そこで、県本部は総合見直し前の給料で計算した退職金と、改定後の計算額を比較して、有利な方を採用する経過措置を求めています。今春から交渉を繰り返してきましたが、大詰めの交渉を28日に行います。

下表は、今年4月に引下げをした11市の実際の退職者のデータをもとに試算したものです。見直し前後で退職金が増えるのが部・次・課長級

■退職時職務別の退職金増減

| 職務の級 | 金額増 | 金額減 |
|-------|--------|--------|
| 部長級 | 58人 | 1人 |
| 次長級 | 44 | 4 |
| 課長級 | 39 | 18 |
| 補佐級 | 2 | 74 |
| 係長級 | 3 | 58 |
| 主任級 | 0 | 11 |
| 合計 | 146人 | 166人 |
| 最大増減額 | 42.5万円 | 75.1万円 |

(一部除き)まで、補佐級以下は大半が減額です。

この格差の理由は調整額の加算額の差にあり、最後は、それを決める各自治体での労使交渉が必要です。

総合事務組合 県内5市を除く市町村は、一部事務組合である総合事務組合が職員の退職金業務を行っています。

埼玉県は、平和・民主主義の社会的役割を果たすべきです

だから推薦4

今、もう一つ重大事態が国会で進んでいます。

国民の声に耳を貸さない政権はNO!

主権者である国民が、法律に疑問をもっている。説

明が分らないと言っている。

律に疑問をもっている。説

明が分らないと言っている。

律に疑問をもっている。説

明が分らないと言っている。

律に疑問をもっている。説

明が分らないと言っている。

律に疑問をもっている。説

明が分らないと言っている。

律に疑問をもっている。説

明が分らないと言っている。

の否定です。

抑止力どころか、危険拡大法はNO!

自衛隊が米軍と世界のご

こでも一体的な行動をできる法律があると、日本への

戦争の抑止力になると法案賛成者は言います。

でも、日本への戦争の危機は個別的自衛権の問題で

す。軍事同盟を強化して他

国にいつでも自衛隊が派遣でき、武器、弾薬や燃料の

兵たん活動を戦闘地域スレスレまで行え、紛争地域の

治安維持を、重火器を持つて行えば軍事参戦です。相

手国から見れば、立派な攻撃対象であり、それは海外

邦人へのテロや国内への攻撃へと拡大する可能性は誰

もが心配することです。

その説明もなしに採決強行をする政府は異常です。

平和の声を国に届けるのも自治体の役割

県民の多くが不安をもち、憲法違反の指摘をする事態に、埼玉県民の代表である

知事が知らんぷりでは無責任です。憲法第8章「地方

争法案」であり、立憲主義

争法案」であり、立憲主義

自治」が定められた背景には、第二次大戦を止められなかつた集権体制から分権への期待がありました。今こそ、地方から戦争法案廃案、国民に説明のできる出直しを求めるのが県知事の役割ではないでしょうか。国・中央への追従の上田県政、自公政権とその候補者では、県民の平和・民主主義擁護の願いを実現する「力」はありません。